

平成30年度行政評価調査

事業名		町内会連合会補助事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成34年度	担当課室	企画課		成田 拓哉			
国・道の事業名				補助率 起債充当率		会計区分	一般会計			
<b>総合計画</b>				<b>関係する 計画等</b>						
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	1 市民主体のまちづくりの推進									
基本事業	2 コミュニティ活動の推進									
基本計画事業	1 町内会などの活動支援と連携			<b>根拠法令</b>						
実施計画事業	町内会連合会補助事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各地域の情報交換と情報の共有に努め、それぞれの町内活動のより一層の充実とそのための環境づくりに町内会長との連携を以って取り組んでいくことを基本に、関係する団体・行政と連携し、安心して暮らせる住みよいまちづくりを目指す取組を進める町内会連合会の活動を支援し、活動の活性化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「市民と行政との協働によるまちづくり」を基本に、自立した活力あるまちづくりを目標とし、町内会連合会へ継続した支援を行う。 事業計画の実施に対する、名寄市町内会連合会への支援。 定額: 500, 000円									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	500	500	500	500	500	500		
	事業費計		500	500	500	500	500	500		
	決算額		500	500	500	500				
執行率 (%)		100%	100%	100%	100%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	町内会連合会事業の実施件数: 8件	町内会連合会の安定した事業実施及び新規活動の実施。		件	9	8	10	9	30	
				目標値	件	8	8	8	9	31
				達成度	%	112.5	100	125	9	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	「市民と行政との協働によるまちづくり」を基本に、自立した活力あるまちづくりを目標に、町内会連合会へ継続した支援を行う。			件	1	1	1			
				当初見込み	件	1	1	1	1	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	情勢の変化は特にありません。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 ( ) <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	町内会による地域の主体的な活動が活発に行われることは、社会・市民ニーズが高く、また、町内会活動の活性化が強く社会・市民から望まれていることから、妥当性は高いと考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	平成29年度の町内会連合会は81町内会の代表により構成され、自主的に活動をしている。市は人的及び財政面の支援を行うことで、目的を達成することが望ましいと考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	市が行う財政面の支援は、助成金として定額500千円を毎年助成している。この500千円は、町内会連合会が行う事業費の総予算の約35%であり、まちづくり懇談会や行政との懇談会などを通じて、各地域の情報交換と情報の共有がなされるなど一定の成果があるものと考えられる。また、コストの削減については、活動に支障のない範囲でコスト削減に努めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	町内会連合会の事業は助成金申請時に内容の精査を行っており、その内容は適切と考えている。町内会連合会の活動は、市民のほとんどが関わることとなるため、受益者に偏りはなく、公平かつ公正に行われていると考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年間の活動指標は達成している。

1次評価

評価結果	理由	
A	市民主体のまちづくりの推進およびコミュニティ活動の推進を進める上で、町内会連合会と連携した事業展開を、現状のまま継続する必要があると考える。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名		地域連絡協議会等活動支援事業			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成34年度	担当課室	企画課		成田 拓哉		
国・道の事業名				補助率 起償充当率		会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等	名寄市地域連絡協議会等活動交付金交付要綱				
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	1 市民主体のまちづくりの推進								
基本事業	2 コミュニティ活動の推進								
基本計画事業	2 地域連絡協議会の活動支援								
実施計画事業	地域連絡協議会等活動支援事業			根拠法令					
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	小学校区単位を基本とする地域連絡協議会が行う町内会単位の枠を越えた取組等に対する支援(運営費、活動費)を行い、市民主体のまちづくりの推進を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>運営費：地域の住民が、住民相互、各団体、行政などと協働して行う活動に要する経費について、個々の活動に対して毎年度10万円を上限とする。</p> <p>活動費：地域連絡協議会等の運営に要する経費について、毎年度10,000円に構成する町内会数に5,000円を乗じた額を上限とする。</p> <p>対象となる地域連絡協議会等は、次の7団体となっている。南地区・地域づくり協議会、西小地域連絡協議会、東地区連絡協議会、北地区連絡協議会、智恵文地区町内会連絡協議会、中名寄地域づくり協議会、風連地区まちづくり協議会</p>								
予算額・決算額 (単位：千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	1,290	1,290	1,285	1,175	1,475		
	事業費計	1,290	1,290	1,285	1,175	1,475			
	決算額	994	923	1,030	1,154				
執行率 (%)	77%	72%	80%	98%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	運営費：7件 活動費：7件	地域連絡協議会の運営費および活動費の申請件数の増加。		件	17	20	18	14	30
				目標値	14	14	14	14	31
				達成度	%	121.4	142.9	128.6	14
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	地域の自主性・自立性を尊重し、地域の持続的な発展を促すことのできる地域コミュニティを確立するため、7つある(27年度は8つ)地域連絡協議会へ継続した支援を行う。			件	6	6	7		
				当初見込み	件	8	7	7	7

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成29年度に活動に対する助成を見直したことにより、より一層活動が活性化した。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 ( ) <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域連絡協議会が町内会の枠を超えて防災対策や地域の様々な課題に取り組む事は、社会・市民ニーズが高く今の時代に適合しており、地域特性を活かしたより良いまちづくりを推進し、地域コミュニティの確立に向けて支援していることから、妥当性は高いと考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	平成29年度の地域連絡協議会は学校区を基本として7つの地域連絡協議会によって構成され、それぞれの地域ごとに課題解決に向けた活動を行っている。活動によっては、それぞれの町内会で実施するよりも、小学校区単位を基礎とした地域連絡協議会が実施することにより、一層の目的が達成できることから有効と考える。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	市が行う財政面の支援は、運営費及び活動費に助成を行っており、これにより地域の柔軟な発想でそれぞれの地域課題に特色ある活動を行うことができていると考える。また、コストの削減については、活動に支障のない範囲でコスト削減の助言を行っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	地域連絡協議会は学校区を基本として7つの地域連絡協議会によって構成され、それぞれが地域全体の活動を行うことから、受益者に偏りはないものとする。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	過去3年間の成果目標は達成している。

1次評価

評価結果	理由	
A	地域特性を活かしたより良いまちづくりを推進し、地域コミュニティの推進を進めるため、現状の支援は必要であるとする。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	多様な媒体による広報の推進			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成34年度	担当課室	企画課		平島 一教	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計	
<b>総合計画</b>								
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり			関係する 計画等				
重点プロジェクト								
主要施策	1 市民主体のまちづくりの推進							
基本事業	3 広報・広聴活動の充実と情報公開			根拠法令				
基本計画事業	1 広報活動の充実							
実施計画事業	多様な媒体による広報の推進							
総合戦略								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市政情報などを積極的、効果的に発信し、市民と行政との協働によるまちづくりを進め、行政の見える化を推進するため。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	多様な媒体による市政情報の積極的な発信等の検討や市民ニーズに対応した広報紙の作成。							
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	財源内訳	国支出金	50	50	50	50	50	
		道支出金	25	25	25	25	25	
		地方債	0	0	0	0	0	
		その他	45	46	46	45	137	
		一般財源	21,366	23,811	20,143	21,704	21,432	
	事業費計		21,486	23,932	20,264	21,824	21,644	
	決算額		18,558	20,581	19,927	19,401		
執行率 (%)		86%	86%	98%	89%	0%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	広報紙を市内世帯に配布		成果実績	発行部	14,300	14,300	14,300	14,100
			目標値	世帯	14,148	14,144	14,133	14,100
			達成度	%	101.1	101.1	101.2	14,100
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	広報紙発行回数		実績	回	12	12	12	
			当初見込み	回	12	12	12	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 ( ) 無 平成29年度において、名寄市広報のあり方検討委員会を設立し、広報紙に市民意見を組み込み、市民が名寄を好きになってもらえる広報紙の作成に取り組んでいる。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民と行政との協働によるまちづくりを進めるため、市政情報等を積極的に発信する必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	従来の紙媒体での広報紙やインターネットを利用したホームページやフェイスブックなど、多様な媒体で情報発信することにより、多世代に情報を提供し、行政の見える化を進めている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	入札制度により適正な価格が保たれている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	広報紙を市内全てのコンビニに配置するほか、スマホアプリ「マチイロ」で配信するなど、広報紙を見やすい環境を整えている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	市内全世帯に広報紙を配布するほか、公共施設、コンビニ等に配置している。

1次評価

評価結果	理由	
A	平成29年度実施の名寄市広報のあり方検討委員会にいただいた市民意見を参考に、引き続き、市民が名寄を好きになってもらえる広報紙の作成に取り組む。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	外注できる部分があるのではないかと外注によりホームページ、フェイスブック等の充実、わかりやすい紙面、情報発信にもつながると思われる。高齢者向けの情報発信の要望もある。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	引き続き、市民が名寄を好きになってもらえる広報紙の作成に取り組んでいただくとともに、高齢者向けの情報発信についても研究していただきたい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	情報を発信する担当課も様々な機会を捉えて積極的に情報発信していただくなど連携を図り、より効果的な情報発信となるよう改善していく。

平成30年度行政評価調査

事業名		多様な広聴機会の創出			新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成34年度	担当課室	企画課		平島 一教		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
総合計画				関係する 計画等					
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	1 市民主体のまちづくりの推進								
基本事業	3 広報・広聴活動の充実と情報公開								
基本計画事業	2 広聴活動の充実								
実施計画事業	多様な広聴機会の創出			根拠法令					
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民の声を積極的に活かす行政運営を行うため。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	出前トーク、市長室開放、その他懇談会の開催等。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源							
	事業費計		0	0	0	0	0		
	決算額		0	0	0	0			
執行率 (%)		-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	出前トーク参加延べ人数		成果実績	人	1,511	1,522	1,556	1,500	30
			目標値	人	1,500	1,500	1,500	1,500	31
			達成度	%	100.7	101.5	103.7	1,500	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	広報紙を活用した周知回数		実績	回	1	1	1		
			当初見込み	回	1	1	1	1	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 ( ) 無  平成29年度に名寄市広報のあり方検討委員会を設立し、市民意見の聴取を行った。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b> 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	積極的に市民意見を聴取し、市民と行政との協働によるまちづくりを進めるために、広聴機会の創出は必要である。
<b>有効性</b> 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	現在よりもさらに多様な手段での広聴の機会が必要である。
<b>効率性</b> 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	現時点では、経費を必要としていない。
<b>公平性</b> 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	市民の要望により対応し目標を達成している。今後、さらに市民の声が広がるように検討する。
<b>達成度</b> 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	出前トークにおいて、毎年目標値を超える参加者数がある。

1次評価

評価結果	理由	
<b>B</b>	多くの市民意見の聴取の機会が必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	<b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b>	
	メニューの充実、条件の緩和など、出前トークの充実を図る。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
<b>B</b>	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
<b>B</b>	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
<b>B</b>	1次評価のとおり。



平成30年度行政評価調査

事業名	男女共同参画推進事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成34年度	担当課室	企画課		松永 加奈		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
<b>総合計画</b>									
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり			関係する 計画等	第2次男女共同参画推進計画				
重点プロジェクト									
主要施策	人権尊重と男女共同参画社会の形成								
基本事業	男女共同参画社会の形成			根拠法令					
基本計画事業	あらゆる分野における女性の活躍								
実施計画事業	男女共同参画推進事業								
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	男女がともに働きやすい環境づくりへの取組を推進している企業、事業者等を表彰し、職場環境の体制整備への啓発を促すとともに、表彰について公表することにより、社会全体の意識の醸成を促し、男女共同参画社会の実現を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	男女共同参画の推進に理解と意欲があり、仕事と家庭の両立に配慮しながら、男女がともに働きやすく子育てしやすい環境づくりに積極的に取り組んでいる事業者や個人、市民団体を表彰し、事業者等の積極的な取組を啓発し、広く市民へ周知するとともに男女共同参画の普及、推進を図る。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源					150	5	
	事業費計		0	0	0	150	5		
	決算額					4			
執行率 (%)		-	-	-	3%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	職場における男女平等感	アンケート調査による数値		成果実績		33.8	未実施	34年度	年度
				目標値		33.8	未実施	40	31
				達成度	%	100		100	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	啓発活動による市民への周知			実績	1	1	2		
				当初見込み	1	1	2	2	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

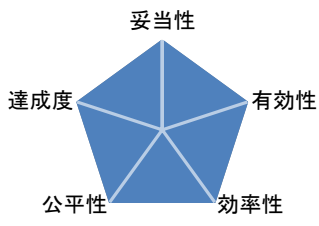
情勢の変化	男女が共に働きやすい環境づくり、特に女性が働きやすい環境の整備への意識が高まっている。
改善点	指摘事項 有 ( ) 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄市男女共同参画推進委員会で選考し、市長から表彰することとなっているため、市が主体的に実施すべきと考えている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民周知のための有効な手段と考えている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	少ない経費(表彰額縁)で効果を発揮できている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	全市民を対象としているため、負担の偏りはないと考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	平成29年度は2団体を表彰した。今後も継続して1団体以上表彰を続けていく。

1次評価

評価結果	理由	
A	平成29年度からの新規事業でもあり、今後も継続することで市民の意識に浸透すると考える。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	表彰という手段が妥当かどうかも含め、検討する余地があると考える。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	受賞事業者から取組が評価された、職員のモチベーションの向上に役立っているとの声があることから、表彰制度は一定の効果があると考えられるので継続した取組をお願いしたい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	表彰制度が、新聞等に表彰式の様子が掲載されることで広く周知され、市民や企業に対し男女共同参画推進への意識付けのきっかけとなった。今後はPDCAを回しながら、当面表彰制度は継続とする。

平成30年度行政評価調査										
事業名	名寄市・鶴岡市姉妹都市交流事業				新規/継続		作成責任者			
事業開始年度	平成8年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	交流推進課			伊藤 慈生		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
<b>総合計画</b>										
<b>基本目標</b>	I 市民と行政との協働によるまちづくり				<b>関係する 計画等</b>					
<b>重点プロジェクト</b>										
<b>主要施策</b>	交流活動の推進									
<b>基本事業</b>	国内交流の推進									
<b>基本計画事業</b>	姉妹都市・交流自治体交流の推進				<b>根拠法令</b>					
<b>実施計画事業</b>	名寄市・鶴岡市姉妹都市交流事業									
<b>総合戦略</b>										
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旧名寄市と旧名寄市の母村である旧藤島町は平成8年8月に姉妹都市の盟約を結び、両市町の合併以降も双方の交流団体を主体に交流活動が行われているが、名寄市の交流団体である「名寄・藤島交流友の会」への運営支援を行うことで、友の会間の相互訪問、特産品の斡旋販売、少年少女交流等を通じた山形県鶴岡市との友好交流を推進し、幅広い視野を持った人材の育成や交流人口の拡大を図る。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・友の会交流事業 隔年で友の会会員等が相互訪問</li> <li>・物産交流事業 特産品の斡旋販売、イベントでのPR販売、学校給食での食材交流</li> <li>・少年少女交流事業 H29受入、H30訪問、H32受入、H33訪問、H35受入…</li> </ul>									
<b>予算額・決算額</b> (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	684	447	841	1,303	1,360			
	事業費計	684	447	841	1,303	1,360				
	決算額	558	446	829	1,185					
執行率 (%)	82%	100%	99%	91%	0%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標		
			成果実績					—	年度	
			目標値						30	
			達成度	%					31	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	友の会間の相互訪問数(右欄)			実績	回	1	1	1		
	スポーツ少年団等の交流事業数									
27年度 28年度 29年度 30年度見込			当初見込み	回	1	1	1	1		
実績			当初見込み	回	1	1	1	1		
当初見込			当初見込み	回	1	1	1	1		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	姉妹都市盟約20周年を契機とし、藤島地域との交流を基本としながらも同地域の枠を超えた交流の推進を目指すことになった。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 ( ) <input type="radio"/> 無  職員の相互派遣(講演会・職員研修の開催、ただちや豆・切り餅幹旋)・両市の産業まつりを通じた交流

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民間の交流等の主体は、市民団体である「名寄・藤島交流友の会」が妥当であるが、姉妹都市提携は自治体間の提携であり、両市の交流窓口としての役割を發揮するため、市も市民団体とともに交流事業に取り組む必要がある。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	市民団体が自主的に交流活動を進めていく上で、市が市民団体を側面的に支援することは有効であるが、藤島町が鶴岡市等と合併し、新「鶴岡市」となって10年以上が経過しており、鶴岡市全体との交流促進や姉妹都市提携先が鶴岡市であることの認知度を高めることが求められている。
効率性 4 経費に見合った成果が發揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	隔年で行われている市民団体による訪問事業や物産交流事業等、相互交流活動に積極的に取り組んでおり、補助金はその運営の中で、有効に活用されている。 また、青少年交流が行われない年度については、補助金を減額しており、コスト削減にも努めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市民団体の様々な事業を通じて、両市の住民に姉妹都市のPRが行われているとともに、隔年での鶴岡市への訪問の際には、市民公募を実施しており、受益機会は適正である。 また、市民団体は、市からの補助金のほか、会員から会費等を徴収し、運営費に充てている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	名寄地区の母村である鶴岡市との姉妹都市交流は、20年以上続いているが、双方の市民団体等による積極的な取り組みにより、様々な交流事業が実現している。

1次評価

評価結果	理由	
A	藤島地域を中心とした交流から鶴岡市全体との交流に進展するよう、市民団体が行う訪問事業、青少年交流事業、物産交流事業等を側面から支援していくことは必要と考える。	
A: 現状のまま継続	<p style="text-align: center;"><b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b></p>	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	交流人口の拡大が目的の1つとなっているが、成果が見えにくい。活動を交流人口拡大につなげる道筋も描きながら、アウトカムとして参加者数などの指標を設定することも検討していただき、実績の検証も行いながら進めてほしい。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	交流事業は目標設定が困難である。事業内容に問題があるわけではないが、交流団体の活動や趣旨が当事者以外には見えにくく、今後とも情報発信に努めてほしい。一方、交流が長年続いていることに関係者の努力が表れており、これからも継続してほしい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	外部評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	ふるさと会交流事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	交流推進課		伊藤 慈生				
国・道の事業名			補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計				
総合計画			関係する 計画等							
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	交流活動の推進									
基本事業	国内交流の推進									
基本計画事業	ふるさと会交流の推進									
実施計画事業	ふるさと会交流事業		根拠法令							
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	名寄市の応援団である各ふるさと会(東京なよろ会、さっぽろ名寄会、札幌風連会、旭川風連会)は、会員相互の親睦や交流、情報交換を図るとともに、郷土名寄市の発展に寄与することを目的に活動しており、各ふるさと会の活動が円滑に行えるよう、各ふるさと会の取組を支援するとともに、各ふるさと会に名寄市の情報を発信する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>各ふるさと会総会への出席</li> <li>名寄市訪問ツアーへの支援(東京なよろ会、旭川風連会等)</li> <li>名寄市の情報発信(会報・広報なよろダイジェスト版の発行)</li> <li>会員増強活動への支援(広報なよろでの募集等)</li> </ul>									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	1,434	2,220	1,311	1,622	1,359			
	事業費計		1,434	2,220	1,311	1,622	1,359			
	決算額		1,252	1,961	1,100	1,255				
執行率 (%)		87%	88%	84%	77%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
								-	年度	
				成果実績						30
				目標値						31
		達成度	%						32	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	ふるさと会活動の支援(東京なよろ会、さっぽろ名寄会、札幌風連会、旭川風連会)			実績	団体	4	4	4		
				当初見込み	団体	4	4	4	4	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	なよろを味わう会の開催
改善点	指摘事項 有 ( ) 無 H28から首都圏在住の会員ではない方を主な対象とし、SNS等で参加を呼びかけ、開催している。参加者は、名寄市の特産品を使用した料理を味わいながら、親睦を深めるとともに、参加者の中には、本会への参加を契機とし、東京なよろ会の新会員となる方も出てきている。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	ふるさと会の活動は、名寄市の応援団として郷土の発展に寄与しているとともに、ふるさと会との情報交換等を行うために、首都圏在住の名寄市出身者等に名寄市の情報発信を行っていることから、名寄市が主体的に実施することが妥当である。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	名寄市訪問ツアーに対する支援や各ふるさと会の総会等への参加のほか、広報ダイジェスト版による情報発信等は有効であるが、会員の高齢化が進んでおり、引き続き会員の増強活動への支援が必要となる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	名寄市訪問ツアー等、各ふるさと会の活動は主体的に行われているとともに、杉並区での物産販売等に対する協力を得ている。各ふるさと会は、限られた名寄市からの補助金(さっぽろ名寄会は除く)、会員の会費等で運営されているのが現状である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	各ふるさと会の規模や活動内容に応じた補助金額等となっており、公平性がある。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	名寄ピヤシリスキーツアーやさっぽろ名寄会発足40周年記念ツアー等の名寄市訪問ツアーや各ふるさと会総会等、各ふるさと会の活動に対し、側面的な支援を行うことができた。 なお、東京なよろ会では、新たな会員増強に向けた取組も始まった。

1次評価

評価結果	理由	
A	会員の高齢化が進む中、今後とも各ふるさと会の活動が円滑に行われるとともに、東京なよろ会以外でも会員増強に向けた新たな取組が始まるよう、名寄市の支援は必要である。	
A: 現状のまま継続	<b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b>	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	成果目標を設定するのが難しい事業ではあるが、各ふるさと会は名寄市の発展に寄与することも目的の1つとされているので、活動内容を名寄市民に知ってもらうための支援もしながら、可能であれば何らかの指標も設定し、成果を確認しながら進めてほしい。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	これからも地域の応援団として、都会でのPRや情報発信をしてもらえるように行政で活用してほしい。また名寄から出て行った人が参加しやすい仕組みを作るなどし、いずれUIJターンの移住につながるように活用できればなお良い。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	今後とも広報のダイジェスト版を年3回送付する際に、合わせて送付する資料がないか他部署に照会するほか、会員増強活動に対する支援を引き続き行ってほしい。

平成30年度行政評価調査											
事業名	名寄市・台湾交流事業				新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	交流推進課			伊藤 慈生			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計			
総合計画											
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり				関係する 計画等						
重点プロジェクト											
主要施策	交流活動の推進										
基本事業	国際交流の推進				根拠法令						
基本計画事業	姉妹都市・友好都市交流などの推進										
実施計画事業	名寄市・台湾交流事業										
総合戦略											
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成25年度から推進している台湾との交流は、官民連携による「名寄市・台湾交流実行委員会」を中心に、国際化の進む社会の様々な分野で活躍できる子どもの育成や交流人口拡大による地域の活性化に取り組むとともに、民間団体である「名寄日台親善協会」等とも協力し、様々な分野における交流の実現を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生野球交流事業 平成29年度で5年を経過することから事業の課題等を整理した上、事業の見直しを含め今後の人的交流について8月下旬から検討を行っている。</li> <li>・教育旅行受入事業 台湾の高校生の受入のほか、台湾等での誘致活動を行う。</li> <li>・名寄日台親善協会との連携によるPR事業、来訪者へのおもてなし等</li> </ul>										
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度				
	財源内訳	国支出金									
		道支出金									
		地方債									
		その他	550	870	2,878						
		一般財源	4,736	4,001	2,410	5,608	779				
	事業費計		5,286	4,871	5,288	5,608	779				
	決算額		3,755	4,649	4,946	3,840					
執行率 (%)		71%	95%	94%	68%	0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	教育旅行の受入件数(年間2件)	旅館業を中心に経済効果がある。	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
						—	年度				
	成果実績	件				2	2	1	2	30	
	目標値	件				2	2	2	2	31	
達成度	%	100	100	50	2	32					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	誘致モニターツアーの実施					回	1	1	1		
						当初見込み	回	1	1	1	1

**事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点**

<b>情勢の変化</b>	平成29年度で台湾との交流も5年目を迎え、杉並区等の支援をいただきながらも、一定程度、市独自に事業を行うことができるようになったことから、台湾交流推進協議会を設け、台湾交流の今後の方向性等について、協議をしていただいた。
<b>改善点</b>	指摘事項 (有) (杉並区が縁でできた関係を更に連携を図って、台湾とのパイプを太くする上でも、現段階の評価としては可能性を秘めている事業であるため、現状のまま継続すべきと判断する。)  台湾交流推進協議会での検討結果を反映したH30.6補正予算(肉付け予算)を編成したい。

**事務事業の点検**

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b> 3 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	b	官民連携により行っている事業に対し、市が補助を行うとともに、主体的な役割を担うことで、これまで台湾との交流を推進してきたは妥当であったが、H27に名寄日台親善協会が設立されており、今後は民間団体が主体的に事業を行うことができるよう、民間団体への交流窓口や推進体制の一本化に取り組む必要がある。
<b>有効性</b> 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市内の中学生を台湾に派遣することは、郷土愛を育むとともに、国際理解を深める機会となり、有効である。 また、台湾の生徒を受け入れることは、市内の生徒が海外に行かずとも、外国人と直接交流する機会を創出するとともに、地域経済の活性化に寄与し、有効である。
<b>効率性</b> 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	台湾の生徒と交流することで、市内の生徒の異文化理解が深まっているとともに、5年連続で台湾の生徒を受け入れることで、経済効果もある。 なお、次年度は、市内中学生の台湾への派遣について、規模の縮小を検討しており、予算の縮減を図る予定である。
<b>公平性</b> 2 受益者負担は適正か、受益者に偏りがなくないか？	c	台湾への中学生の派遣は、異国の地で学ぶ貴重な機会となっているが、中学生野球交流事業では、派遣対象が野球部の中学生に限定されているため、代替事業の実施を検討している。
<b>達成度</b> 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	平成29年度の受入は1件に止まったが、教育旅行、ホストタウン、小型観光周遊ルートの創出・実証実験が組み合わさった受入となり、市での滞在日数は、1件当たりこれまでで最長の8日間となったため、経済的効果が得られた。

**1次評価**

評価結果	理由	
<b>B</b>	これまで市が主体的な役割を担うことで、台湾との交流を推進してきたが、今後は民間団体が主体的に事業を行うことができるよう、民間団体への交流窓口や推進体制の一本化が必要であるため。	
A: 現状のまま継続	<p align="center"><b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b></p> 名寄市・台湾交流実行委員会を解散し、市と民間団体との役割を明確にした上、市から補助金を交付し、人的交流等を実施する。 また、当面は市が民間団体に対し、支援を行う必要がある。	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し		
D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

**ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)**

評価結果	提言等
<b>C</b>	子どもの育成と地域の活性化という目的のうち、地域の活性化について成果が見えにくかった。事業主体を民間に移した後も、成果や活動指標の設定を依頼するなどし、市民に効果を説明できるよう支援していただきたい。

**外部評価(1次評価に対する提言等)**

評価結果	提言等
<b>B</b>	交流活動の主体を市から民間団体に移す過渡期であるため、必然的に進め方の改善は必要。民間団体が主体となつてからは、今後の展望を示しつつ成果が見えるような活動を期待する。

**2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)**

評価結果	意見等
<b>B</b>	外部評価のとおり。



平成30年度行政評価調査

事業名	移住促進事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	営業戦略課		土井 渉			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
<b>総合計画</b>										
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり			関係する 計画等						
重点プロジェクト	経済元氣化									
主要施策	交流活動の推進									
基本事業	移住の推進									
基本計画事業	移住の推進			根拠法令						
実施計画事業	移住促進事業									
総合戦略	2 人の流れを呼び込み、ここに行きたい、ここで暮らしたいと思われるまち									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	お試し移住住宅の整備により「住み良さ」を実感いただき、名寄市を移住先とする「きっかけ」をつくり、お試し移住住宅の利用促進に伴い、経済効果と交流人口の拡大が図られる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年度に官民連携による「名寄市移住促進協議会」を設立し、移住パンフレット・ホームページの作成、首都圏での移住相談会への出展、名寄市のPRを実施。 名寄市の生活環境を体験する「まちなかお試し移住住宅」の整備。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	1,146	2,581	4,417	4,737	2,698			
	事業費計		1,146	2,581	4,417	4,737	2,698			
	決算額		2,859	2,211	3,298	3,646				
執行率 (%)		249%	86%	75%	77%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	「お試し移住住宅」、「まちなかお試し移住住宅」の稼働率 目標:H31年度75%	延べ利用日数 (H27・31年度は366日で計算)		成果実績	日	192	151	219	475	30
				目標値	日	257	452	603	549	31
				達成度	%	74.7	33.4	36.3	548	32
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	「お試し移住住宅」、「まちなかお試し移住住宅」の利用件数 ※H30年3月末「お試し移住住宅」(2棟)廃止により、H30年4月以降は「まちなかお試し移住住宅」のみ			実績	件	9	11	15		
当初見込み			件	14	25	44	10			

### 事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成25年度からお試し移住住宅2棟の整備を行い、管理・運営を行ってきましたが、利用者アンケートにおいて、立地場所に伴う改善の余地がない自動車振動が居住するには不快であるとの意見が多いこと、まちなかお試し移住住宅の利便性の周知と利用を促進することとした。
改善点	指摘事項 有 ( ) 無  上記の情勢の変化により、平成30年3月末でお試し移住住宅2棟の役割を終えたと判断し、建物内の家具などはそのまま新規就農希望者で利用できるよう農務課農政係へ所管換えを行いました。

### 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	人口減少に伴う事業者の後継者不足や、就労人口の減少、人材不足など抱える課題は多く、首都圏などからの移住者を受け入れることは、解決策として妥当である。 また、市内の商工・観光団体・JA・建設関係・不動産業者などにより名寄市移住促進協議会を設立し、官民が連携をして移住希望者の対応を担っている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	移住先として検討するには、その土地を知ることから始まり、インターネット等による情報や、移住フェアでの相談などでは感じる事ができない、実際に生活体験することができる。 また、名寄市移住促進協議会(ワンストップ窓口)以外に移住希望者への情報発信施設などがなく、唯一の情報発信元となっている。
効率性 2 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	c	お試し移住住宅は名寄市移住促進協議会が民間のアパートを借り上げて、移住希望者へ貸し出す形態をとっている。そのため7月から9月までの利用率が高いときは、家賃を支払っても利用料でカバーできるが、秋から冬にかけての利用が極端に少ない時期でも費用が発生している。借り上げ以外にも方法があるのか検討が必要。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者は移住希望者であり、住宅家賃、家具リース料、光熱水費を日割り計算して、利用料として徴収しており適正である。
達成度 1 活動指標、成果指標の達成度は？	d	利用稼働率については、夏季に利用が集中しており、冬季の利用が少なく目標に対して大きく下回っている。 住宅稼働率は実際の移住に直結していないので、転入者調査での移住者数、住民基本台帳人口事由別異動表などから社会増減が妥当か今後の検討が必要。

### 1次評価

評価結果	理由	
C	完全移住を目標としながらも、完全移住までにはいたらなくても、避暑地としての二地域居住・シーズステイなどで交流人口が増えることにより、地域消費の増加といった経済的効果が見込まれることから、継続していくことが必要。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	<p><b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b></p> <p>当初予定では毎年1棟増で平成32年度には「まちなかお試し移住住宅」は4棟体制と計画していたが、今後の利用状況等を考慮しながら進める必要がある。</p>	

### ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	事業の目的は移住者の獲得である。シート上では移住者がどれだけ獲得できたかについては不明であるが、成果が出ていないとすれば事業内容の大幅な見直しが必要ではないか。

### 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	移住施策を進める上で種をまく取組として必要な事業であるので、規模の縮小などはせずに継続を希望する。名寄の独自性にこだわりすぎず、他地域の先進事例も参考にしながら進め方を検討してはいかか。

### 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	継続して取り組む必要はあるが、移住の類型を整理し、他自治体の成功事例を参考にしながら、名寄市として何をやるべきか明確にしていく必要がある。

平成30年度行政評価調査

事業名	定住自立圏推進事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	企画課		菊池 崇史		
国・道の事業名	定住自立圏推進事業			補助率 起債充当率	会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等	定住自立圏構想推進要綱(国) 北・北海道中央圏域定住自立圏共生ビジョン				
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	広域行政の推進								
基本事業	圏域市町村との連携の推進								
基本計画事業	定住自立圏共生ビジョン等の推進								
実施計画事業	定住自立圏推進事業			根拠法令					
総合戦略	4 他のもちと連携し、ともに安心して暮らせるまち								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域資源を活かした魅力ある地域づくりと安心して暮らせる地域社会の形成を目的として「北・北海道中央圏域定住自立圏」(2市9町2村)を形成し、医療や福祉、生活環境、教育などの分野において構成市町村が連携した取組を推進し、安心して暮らせる地域社会の形成を目指す。 定住自立圏の取組推進による特別交付税措置や地域活性化事業債の活用など財源面でのメリットもある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	定住自立圏共生ビジョンに基づき、引き続き救急医療の維持・確保や医療体制の充実、福祉関係審査会業務の連携や障がい者福祉の推進、生涯学習機会の充実、観光の振興、廃棄物処理施設の広域利用などの事業を実施するとともに、新たな広域連携の取組を推進する。 また、圏域に必要な人材育成を図る為、名寄市立大学と連携して、保健・医療・福祉の人材を育成・確保するとともに、圏域住民に対する学習機会や学習情報の提供、地域福祉の向上や地域振興の取組を推進する。 関連して、医療福祉人材を育成する名寄市立大学の整備に当たり、地域活性化事業債を活用する。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他	100	100	100	100	100		
		一般財源	229	229	229	229	222		
	事業費計		329	329	329	329	322		
	決算額		295	172	175	253			
執行率 (%)		90%	52%	53%	77%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	目標	
	定住自立圏域人口	定住自立圏域人口 (H37目標人口 76,020人)		人	-	83,307	-	76,020	37
				目標値	人	-	-	-	
				達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
	定住自立圏共生ビジョン懇談会の開催			回	1	1	1		
				当初見込み	回	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 ( ) 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄市単独の取組ではないが、圏域自治体が主体となり、連携して取り組むことで圏域全体の生活機能を確保し、地域住民の定住環境の向上に資する取組である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	少子高齢化、人口減少社会で地域の生活機能を維持するためには、圏域の自治体が役割分担し、連携して取り組むことが必要かつ効果的であるとともに、定住自立圏構想を推進することで包括的財政措置が講じられるため、有効な取組であると考ええる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	毎年度、定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催し、必要な見直しを図っている。また定住自立圏の取組を推進することで特別交付税を受けることができるとともに、地域活性化事業債などの有利な起債を活用することができる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	自治体連携事業を実施し、応分の負担を相互で行っている。また取り組む分野が多岐に渡っており、構成自治体から選出した各分野の代表者からなる定住自立圏共生ビジョン懇談会においてお諮りしていることから受益者に偏りはない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	担当各課において個々の事業に取り組んでいるが、成果目標を圏域の人口としているため、すぐに成果は現れず、現段階で達成度の判断は難しい。

1次評価

評価結果	理由	
A	平成29年度より重要業績評価指標(KPI)として具体的な数値目標を掲げて各施策に取り組んでおり、各年度毎に進捗管理をしながら、現状のまま継続することが望ましいと考える。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	担当課のみならず全庁的に、国の施策等、情報を共有できる仕組みづくりを。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名	ふるさと納税の推進			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	総務課		佐々木 紀幸		
国・道の事業名				補助率 起償充当率		会計区分	一般会計		
<b>総合計画</b>									
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり			関係する 計画等					
重点プロジェクト									
主要施策	健全な財政運営								
基本事業	財政運営の効率化								
基本計画事業	財政規律の確立による歳出の抑制と市税等 自主財源の確保			根拠法令					
実施計画事業	ふるさと納税の推進								
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・名寄の魅力を伝え、名寄の応援団を増やす。</li> <li>・自主財源を強化し地域振興を推進する。</li> </ul>								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ふるさと納税制度は、お世話になった地域や応援したい地域などに対して納税者が寄附先を自由に選択できる制度で、一定の上限はあるが寄附額のうち2,000円を超える部分は原則、所得税と住民税から全額が税控除される国の制度。多くの自治体では寄附に対するお礼として、特産品などを返礼品として送付している。 本市においても、ふるさと会への案内やふるさと納税専用サイトへの掲載などのPR強化を図るとともに、魅力ある返礼品の発掘などを行っており、1万円以上の寄附に対して返礼品を送付している。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	2,984	5,000	5,000	17,207	16,493		
	事業費計		2,984	5,000	5,000	17,207	16,493		
	決算額		2,762	4,482	3,993	17,207			
執行率 (%)		93%	90%	80%	100%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	寄附額 25,000千円	寄附額		成果実績	千円	12,085	10,013	26,000	—
			目標値	千円	10,000	10,000	20,000	25,000	30
			達成度	%	120.9	100.1	130	25,000	31
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
	サイト等掲載媒体数			実績	カ所	2	2	4	
			当初見込み	カ所	2	2	4	4	

**事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点**

<b>情勢の変化</b>	税制改正による寄附金控除の拡大などにより、寄附額は全国的に増加してきている。その一方で、総務省からは自治体間の過剰な返礼品競争を防ぎ、制度本来の趣旨に沿った対応をとるよう要請がされている。
<b>改善点</b>	指摘事項 有 ( ) 無  本市においては平成26年度から返礼品をスタート。制度の趣旨並びに総務省通知に沿う形の中で、返礼品の種類を増やし、また専用サイトを活用することで寄附額を増やしてきた。

**事務事業の点検**

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b> 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	ふるさと納税は自治体に対し行うものであるため、市が主体的に実施すべきである。
<b>有効性</b> 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	返礼品の選定及び発送業務については、市内企業が多く会員になっており、旧物産振興協会の事務局も担っていた「なよろ観光まちづくり協会」が最も適していると判断し委託しており、返礼品の選定等については、随時、市担当課と協議を行いながら進めている。また、寄附金の使い道や活用事例の報告については、市がホームページやふるさと納税専用サイトに掲載することで行っているが、掲載内容についてはさらに充実させる必要がある。
<b>効率性</b> 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	ふるさと納税専用サイトの運営会社に対しても、返礼品選定などのサービス提供を含むパッケージで委託をしているため、なよろ観光まちづくり協会への委託業務と一部内容が重複している部分はあるが、市の特産品の情報や市内業者、関係団体との連絡調整などを考慮すると、現在の形が最も費用対効果が高いと判断している。
<b>公平性</b> 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	寄附額は寄附者自身が決めており、寄附額に対する返礼品の割合も一律3割程度としているため、公平性は担保されている。
<b>達成度</b> 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	毎年度、目標値である予算額を上回っている。

**1次評価**

評価結果	理由	
<b>A</b>	これまでもふるさと納税制度の趣旨に沿った運用を行ってきている。本市の安心安全な農作物やおいしいスイーツなど、地域ブランドとしての名産市の知名度アップに繋げていくと共に、自主財源の確保策としても有効な施策の一つとして考えているため、今後も継続して実施していく必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	<b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b>	

**ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)**

評価結果	提言等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

**外部評価(1次評価に対する提言等)**

評価結果	提言等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

**2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)**

評価結果	意見等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

平成30年度行政評価調査

事業名		名寄市公共施設等総合管理計画の着実な推進			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成47年度	担当課室	財政課		松永 実			
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分				
<b>総合計画</b>				<b>関係する 計画等</b>	名寄市公共施設等総合管理計画					
基本目標	I 市民と行政との協働によるまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	健全な財政運営									
基本事業	財政運営の効率化									
基本計画事業	適正な受益と負担に基づく持続可能な財政運営			<b>根拠法令</b>						
実施計画事業	名寄市公共施設等総合管理計画の着実な推進									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>厳しい財政状況が続く中、人口減少、高齢化社会を迎えており、全ての公共施設等を維持・更新していくことは困難な状況である。これは本市に限らず、国においてもインフラ長寿命化計画を策定するとともに、地方に対して公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針を示すなど、全国的に大きな課題となっている。</p> <p>このような状況を踏まえ、本市においても「公共施設等総合管理計画」を策定し、中長期的な視点から、更新・統廃合・長寿命化などを計画的かつ効率的に実施する。</p>									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>老朽化施設の集約化・複合化や、用途廃止施設の取扱いの検討等、名寄市公共施設等総合管理計画を着実に推進する。</p> <p>平成47年度までの計画期間で保有する公共施設の総延床面積13%縮減、新規整備は原則行わず、施設を更新する場合は、集約化・複合化等を検討し、施設総量を縮減する。</p> <p>なお、平成32年度までに個別施設計画の策定が求められているところ。</p>									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
	事業費計		0	0	0	0	0			
	決算額									
執行率 (%)		-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	目標		
	保有する公共施設の総延床面積を13%削減する。	新規整備は原則行わず、施設を更新する場合は、集約化・複合化等を検討し、施設総量を縮減する。		成果実績	%				-	年度
				目標値	%					30
				達成度	%				▲ 13	47
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載</b>										
<input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込	
					実績					
					当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成30年3月に国においても、管理計画の指針を改定し、計画の見直しを図るよう要請があるところ。
改善点	指摘事項 有 ( ) 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	今後のまちづくりを検討していく上でも、これからの公共施設のあり方は非常に重要な要素と考える。そのためにも、管理計画の推進は必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	平成30年度からの立地適正化計画の議論も参考に個別施設計画の策定を進めていくことが重要であり、有効な方法と考えている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	計画の推進に係る経費の計上はない。 ※公共施設の取り壊し、集約化等に関する経費については、その都度、各担当課が中心に予算協議にてコスト削減を図っているところ。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	市全体の計画であり、偏りはない。
達成度 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	大学や義務教育施設の整備等実施しているが、市民会館や望湖台センターハウス、公営住宅の取り壊しもあり、一定程度縮減も進めているところ。

1次評価

評価結果	理由	
<b>B</b>	財政状況も考慮しながら、市民の方が真に必要で利便性の良い公共施設、公共インフラとするため、今まで以上に議論を加速させる必要がある。	
A: 現状のまま継続		
B: 進め方を改善	<b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b>	
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	計画の着実な推進には、今後の公共施設の適正配置、統廃合、複合化などの検討が必要。平成30年度からの立地適正化計画策定に係る議論を参考、基本として、公共施設等総合管理計画の個別施設計画の策定に向けて、庁内連携のもと、進めていく必要がある。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
<b>B</b>	全庁的な議論が必須であり、スケジュール設計が必要と考える。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
<b>B</b>	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
<b>B</b>	1次評価のとおり。



平成30年度行政評価調査

事業名		研修事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室		行革・職員・研修担当		渡部 晃洋				
国・道の事業名			補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	全会計					
総合計画		基本目標			関係する 計画等						
		重点プロジェクト									
		主要施策				7効率的な行政運営					
		基本事業			3職員の能力向上						
		基本計画事業			1職員研修の推進						
		実施計画事業			根拠法令	研修事業					
総合戦略											
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		職員の能力向上及び意識改革を図り、多様化・複雑化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応可能な職員の養成を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		職員に対する各種研修会の開催(派遣研修・職場研修・自主研修)									
予算額・決算額 (単位:千円)		予算額		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度			
		財源内訳	国支出金								
			道支出金								
			地方債								
			その他		300						
			一般財源		7,637	8,481	10,262	7,749	6,739		
		事業費計		7,937	8,481	10,262	7,749	6,739			
		決算額		6,836	8,481	7,537	7,278				
執行率 (%)		86%	100%	73%	94%	0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	27年度	28年度	29年度	目標		
		地方公務員として共通の能力向上のために開催した研修の参加率向上	外部委託研修の平均参加人数		—	—	—	—	—	—	—
					人	19.5	19.5	20.5	25	30	
					人	25	25	25	25	31	
達成度	%	78	78	82	30	32					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度見込		
		庁内研修実施回数(職員研修・委託研修等)			回	31	31	26			
					当初見込み	回	30	30	25	25	

**事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点**

<b>情勢の変化</b>	職場会議等における意見を反映し、新採用職員に関して入庁前事前研修を実施するなど、より職場環境に応じた研修内容を構築するとともに、研修内容の集約化に取り組んだ。
<b>改善点</b>	指摘事項 有 ( ) 無

**事務事業の点検**

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b> 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は総合計画の搭載事業である。職員の能力向上によるより効率的な行政運営は、財政効率や市民のニーズに即した政策の実現により近付くことから、常に取り組むべき課題であり、今後も研修受講の機会を確保することが重要となる。
<b>有効性</b> 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	採用年次の浅い職員に対する職場内研修は、各担当職員が講師を務めることにより、講習受講者の能力向上のみならず、担当職員が業務を振り返る機会を提供することにより、担当職員の専門性の向上などのスキルアップにつながる取り組みとなっている。また、地方公務員として共通して向上すべき接遇能力などについては、外部講師の招聘などを行うとともに、職員派遣研修を通じて外部とのつながりの構築や、市外の事業者や行政機関と市内の事業者の橋渡しをおこない、新たな事業採択などの効果をもたらしている。
<b>効率性</b> 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	職場内研修については、中堅職員が講師となることによりコストの抑制と研修効果の両立に努めている。外部委託研修については、北・北海道中央圏定住自立圏を構成する市町村と合同で研修を実施することにより、コスト削減に努めている。今後、限られた職員で業務を実施するために、道外における専門性の高い研修への参加の促進と、職員の自主研修へのバックアップが求められる。
<b>公平性</b> 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	受講対象者として管理・監督者向けの研修を実施したが、参加者が限られていることから、今後職階ごとの研修に対する受講促進策を実施することが必要であるとともに、職員が自宅等で自主研修を実施することが可能なe-ラーニングの導入などの体制について検討する必要がある。
<b>達成度</b> 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	研修全体の充実化を図り、参加者の促進を図るとともに、ニーズにマッチしない研修の集約化等を進めているところではあるが、マネジメントなどを対象とする研修について管理・監督者向けの受講率が低いことから、今後研修参加環境を整備していく。

**1次評価**

評価結果	理由	
<b>B</b>	派遣研修及び職場研修に積極的に取り組み、職員の能力向上を継続的に進めていくことは不可欠である。なお、自主研修に対する体制の改善整備については、今後新たな取り組みを行う必要がある。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	<b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b> 自主研修に対する助成制度について、より使いやすく職員のスキル向上に寄与する仕組みに変更を行う。	

**ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)**

評価結果	提言等
<b>B</b>	1次評価のとおり。

**外部評価(1次評価に対する提言等)**

評価結果	提言等
<b>B</b>	1次評価のとおり。

**2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)**

評価結果	意見等
<b>B</b>	1次評価のとおり。